

志位氏「腐敗・墮落ただす」

企業・団体献金禁止法案を提出



企業・団体献金全面禁止法案を衆院の向大野新治事務総長（前列、左から5人目）に手渡す志位和夫委員長（その右）と党衆院議員＝1日、国会内

2015.4.2 (木)

日本共産党国会議員団は1日、カネの力で政治をゆがめる企業・団体献金を全面的に禁止する法案（政治資金規正法改正案）を衆議院に提出しました。日本共産党が今国会で法案を提出するのは、「政党助成法廃止法案」（1月26日）に続いて2度目です。

↓関連④面

企業・団体献金全面禁止に禁ずるもの。1日午後、法案は、企業・団体による志位和夫委員長ら党衆院議員20人がそろって、衆院の政治資金パーティー収入を向大野新治事務総長に手渡すことになりました。

企業・団体によるパーティー券購入も禁止し、文字通り「政治と企業・団体献金を全面的に禁ずるもの。1日午後、法案は、企業・団体による志位和夫委員長ら党衆院議員20人がそろって、衆院の政治資金パーティー収入を向大野新治事務総長に手渡すことになりました。」

「企業・団体献金全面禁止法案」のポイント

- 企業・団体による寄付、パーティー券購入の全面禁止
- 政治団体代表者の監督責任強化
- 収支報告書の要旨公表期限の短縮と要旨作成の義務化、公開の迅速化
- 個人による寄付の上限引き下げと分散禁止、「特定寄付」規定の削除
- 罰則の強化

金を受けている企業からの閣僚への献金をはじめ、さまざまな疑惑が問題になっています。この根源には企業・団体献金があります」と指摘。「企業・団体献金を受けている企業からの閣僚への献金をはじめ、さまざまな疑惑が問題になっています。この根源には企業・団体献金があります」と指摘。「企業・団体献金を受けている企業からの閣僚への献金をはじめ、さまざまな疑惑が問題になっています。この根源には企業・団体献金があります」と指摘。

は、1995年の『政治改革』で、『廃止の方向に踏み切る』とされながら、政党内閣への献金と政治資金パーティーの『二つの抜け道』がつけられ温存されてきました。この問題の核心は、どんな『抜け道』も許さずに全面禁止に踏み込むのか、あれこれの『抜け道』を残して温存するのにかにあると述べ、全面禁止も廃止する。冊子を1体で進めてこそ、政治腐敗・墮落をただすことができると強調。「法案を」各党に届け、真剣な検討を求め、この方向に政治を動かしたい。「法案を」実現させるために、国民の世論と運動を高めていきたい」と語りました。

日本共産党は、企業・団体献金、政党助成金を一切受け取っていません。